

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442011	大分県	大分市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務	○	直営を維持するが、退職者不補充と、人員等について検討している。	31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		22.9%	75.0%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
実施済み	委託予定無し	○	○	○	○	○				類似団体
										実施率
										委託率
										56.3%
										14.6%
										全国(市区町村分)
										実施率
										委託率
										23.5%
										2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	1	16.7%	老朽化による修繕対象物件が多く、市費の負担が整理されていないので導入の時期ではない。	3	業務を直営で行っており、行政サービスの責任と、市民サービスの維持を確保するため。	70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	29	1	3.4%	施設の規模や利用状況、整備状況等を考えた場合、導入可能な施設ではない。	0		65.1%	46.7%
プール	11	1	9.1%	老朽化による修繕対象物件が多く、今後の方向性が定まっていないため、導入の時期ではない。	2	業務を直営で行っており、行政サービスの責任と、市民サービスの維持を確保するため。	74.6%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	①公園の管理は多数の業務委託で成り立っており、その中には長期契約の委託もあり、指定管理者制度を導入するには問題があるため。	0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	0	0			0		94.1%	88.2%
体育施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	キャンプ場開放期間は限定的であるため。	0		67.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	3	0	0.0%	公園の管理は多数の業務委託で成り立っているが、その中には長期契約の委託もあり、指定管理者制度を導入するには問題があるため。	0		57.8%	41.6%
公営住宅	68	62	91.2%	一部を直営管理しているが、賃貸による移転中その修繕業務など通常の管理業務とは異なる業務があるため、指定管理者を指導監督する立場から、管理のノウハウを当該維持する必要があるため。	0		59.5%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	付帯業務の駐車場のため。	0		79.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	無償譲渡と思われる地域の公園、斎場、整備作業が継続中であるため、指定管理者導入が難しい。	2	基地に関しては、無償譲渡など古い時代からの歴史的経緯に端を発する問題が多く、指定管理者制度を導入するには、これらがある程度整理する必要がある。	20.5%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	施設が完備されている関係上、将来的な計画運営が成り立たず、また、職員の修繕業務の確保や後継者育成等の機会がなくなるから指定管理者制度の導入はほじまないと考えられる。	2	スタッフの継続性や養成の実地等の運営面が難しい状況下では事業収益が見込みにくいことから、自治体職員と委託業者が業務の棲み分けを図ること、良質な市民サービス展開ができるものとする。	8.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	施設の特長上、直営が望ましく、指定管理者制度の導入によりコスト増が見込まれるため。	2	文化財課に付随する施設であるため、自治体職員を常駐で配置している。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	16	3	18.8%	施設のほとんどが文化財課に付随したものであり、直営で運営しているから。	15	複合施設として行政が行うべき業務のみを直営で行っており公平性の観点から適当であると考え、また、地区公民館は専門的な知識をもった自治体職員が常駐できるように常駐が必要である。	30.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	大分市の小中学校の集団宿泊体験事業の受け入れを行っており、活動の中心を指導員の職員(指導主事)が行っているため。	1	主に大分市の全小中学校の集団宿泊体験事業に携わる活動で指導員の職員(指導主事)を配置して主導して活動を行っている。	48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	民間対策事業の一環として設置された施設であり、指定管理者制度にはなじまない。	1	自治体職員と地域住民との密接な関係が根付いており、これまで円滑な運営を行っている。	32.2%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	委託状況	検計状況	【参考】							
			実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	全国	自治体クラウド	単独クラウド		
実施済み			4.2%	10.4%	20.7%	34.3%	実施時期			
実施予定							住民記録システムや国民健康保険システム更新の際にクラウド化について検討する。			
検討中	○						実施しない理由			
未実施										

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
100.0%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
8.3%		15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442020	大分県	別府市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			92.1% 98.1%
案内・受付			63.2% 90.3%
電話交換			92.1% 92.9%
公用車運転			81.6% 88.2%
し尿収集			84.2% 97.9%
一般ごみ収集			94.7% 96.5%
学校給食(調理)	○	給食調理場の老朽化に伴い、建て替えを検討中。運営方針についてもあわせて検討する。	81.6% 65.9%
学校給食(運搬)	○	給食調理場の老朽化に伴い、建て替えを検討中。運営方針についてもあわせて検討する。	89.5% 90.7%
学校用務員事務			42.1% 34.3%
水道メーター検針			84.2% 99.4%
道路維持補修・清掃等			97.4% 96.4%
ホームヘルパー派遣			55.3% 98.7%
在宅配食サービス			86.8% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			86.8% 97.4%
調査・集計			84.2% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
施設名	公の施設数 制度導入施設数 導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数
体育館	7 / 2 / 28.6%	指定管理者を導入していない体育館は地区公民館と同じ敷地内にあり、生涯学習施設として運営されているため一部委託に限定しているため。	5
競技場 (野球場、子ニスコート等)	10 / 9 / 90.0%	カラー照明の使用について、特許権があり、特許権を有効利用するための権利者との交渉に長期化しているため。	0
プール	2 / 2 / 100.0%		0
海水浴場	1 / 0 / 0.0%	夏期1ヶ月に満たない短期間の施設であるため。	0
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等) 休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0 / 0 / 0.0%	使用料を徴収せず利用する施設であるため指定管理者制度に不向き。	0
キャンプ場等	0 / 0 / 0.0%		0
産業情報提供施設	1 / 0 / 0.0%	竹組工の伝統技術の育成に取組むとともに、竹産業の振興・発展を目指すための事業を行うため。	1
展示場施設、見本市施設	0 / 0 / 0.0%		0
開放型研究施設等	0 / 0 / 0.0%		0
大規模公園	3 / 0 / 0.0%	資料館と併設する収益性が低いため、指定管理者に選定していないと考えている。(なお、公園内の運動施設等有形施設は個別に導入予定)	0
公営住宅	35 / 7 / 20.0%	その他の施設は管理代行を行っているため。	0
駐車場	3 / 2 / 66.7%	収益性が低いため、指定管理者に選定していないと考えている。	0
大規模公園、斎場等	1 / 0 / 0.0%	2市1町から構成される一部事務組合で管理運営しており秘密保持やサービスの低下を招かないために直営としている。	1
図書館	1 / 0 / 0.0%	図書館は社会教育法に定める機関であり、設置及び管理は市町村の事務とされている。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などの責務は重大であり、教育委員会が直営するのが適当である。	1
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館等)	1 / 0 / 0.0%	美術館は社会教育法に定める機関であり、設置及び管理は市町村の事務とされている。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などの責務は重大であり、教育委員会が直営するのが適当である。	1
公民館、市民会館	9 / 0 / 0.0%	公民館は社会教育法に定める機関であり、設置及び管理は市町村の事務とされている。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などの責務は重大であり、教育委員会が直営するのが適当である。	9
文化会館	1 / 1 / 100.0%		0
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1 / 0 / 0.0%	青少年の家は社会教育法に定める機関であり、設置及び管理は市町村の事務とされている。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などの責務は重大であり、教育委員会が直営するのが適当である。	1
特別養護老人ホーム	0 / 0 / 0.0%		0
介護支援センター	0 / 0 / 0.0%		0
福祉・保健センター	0 / 0 / 0.0%		0
児童クラブ、児童館等	22 / 0 / 0.0%	学校施設内又は学校敷地内にあり、管理に関する権限を包括的に委任する指定管理者制度にはなじまない。また、学校関係者、地域住民、保護者等からなる運営委員会が運営主体であり自主運営的な性格が強い。	0

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定
設置済	設置予定	委託済	委託予定
○			

窓口業務の民間委託

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
23.7%	55.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
			47.4% 10.5%
			全国(市区町村分)
			実施率 委託率
			23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	検討状況	実施しない理由
実施済み	実施予定	検討中	未実施

実施率(類似団体)

自治体クラウド		単独クラウド	
7.9%	23.7%		

全国

自治体クラウド		単独クラウド	
20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
策定済	策定予定	94.7%	95.0%
○			

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
作成済	作成予定	7.9%	15.0%
○			

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442038	大分県	中津市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

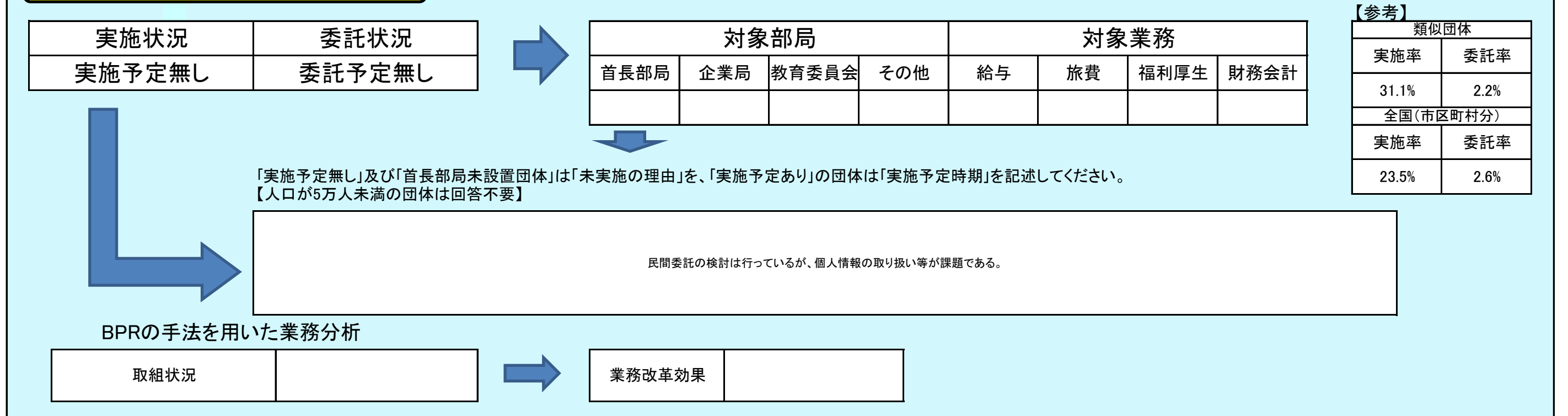
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	1	11.1%	「中津市公共施設管理プラン」が平成28年度に策定され今後の方向性がより明確になった。今後導入に向け詳細について再検討する。	5	平成28年度策定した「中津市公共施設管理プラン」に基づき、当該施設に最適な運営方法を検討する。	58.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	3	21.4%	「中津市公共施設管理プラン」が平成28年度に策定され今後の方向性がより明確になった。今後導入に向け詳細について再検討する。	6	平成28年度策定した「中津市公共施設管理プラン」に基づき、当該施設に最適な運営方法を検討する。	59.5%	46.7%
プール	4	0	0.0%	「中津市公共施設管理プラン」が平成28年度に策定され今後の方向性がより明確になった。今後導入に向け詳細について再検討する。	2	平成28年度策定した「中津市公共施設管理プラン」に基づき、当該施設に最適な運営方法を検討する。	68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	13	8	61.5%	「中津市公共施設管理プラン」が平成28年度に策定され今後の方向性がより明確になった。今後導入に向け詳細について再検討する。	2	平成28年度策定した「中津市公共施設管理プラン」に基づき、当該施設に最適な運営方法を検討する。	83.3%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	72	0	0.0%	「中津市公共施設管理プラン」が平成28年度に策定され今後の方向性がより明確になった。今後導入に向け詳細について再検討する。	0		8.9%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	「中津市公共施設管理プラン」が平成28年度に策定され今後の方向性がより明確になった。今後導入に向け詳細について再検討する。	1	平成28年度策定した「中津市公共施設管理プラン」に基づき、当該施設に最適な運営方法を検討する。	32.0%	38.5%
大規模畜園、畜場等	4	4	100.0%		0		24.8%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	資料主義の運営に集約されるため直営を維持したい。	2	資料主義の運営に集約されるため直営を維持したい。	17.2%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	「中津市公共施設管理プラン」が平成28年度に策定され今後の方向性がより明確になった。今後導入に向け詳細について再検討する。	4	平成28年度策定した「中津市公共施設管理プラン」に基づき、当該施設に最適な運営方法を検討する。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	24	地区公民館は、主催講座の開催に加え、貸館機能も持っており、専門的な知識をもった自治体の職員が常に対応できるように常駐が必要である。	26.1%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	「中津市公共施設管理プラン」が平成28年度に策定され今後の方向性がより明確になった。今後導入に向け詳細について再検討する。	0		52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	5	5	100.0%		0		22.9%	22.6%

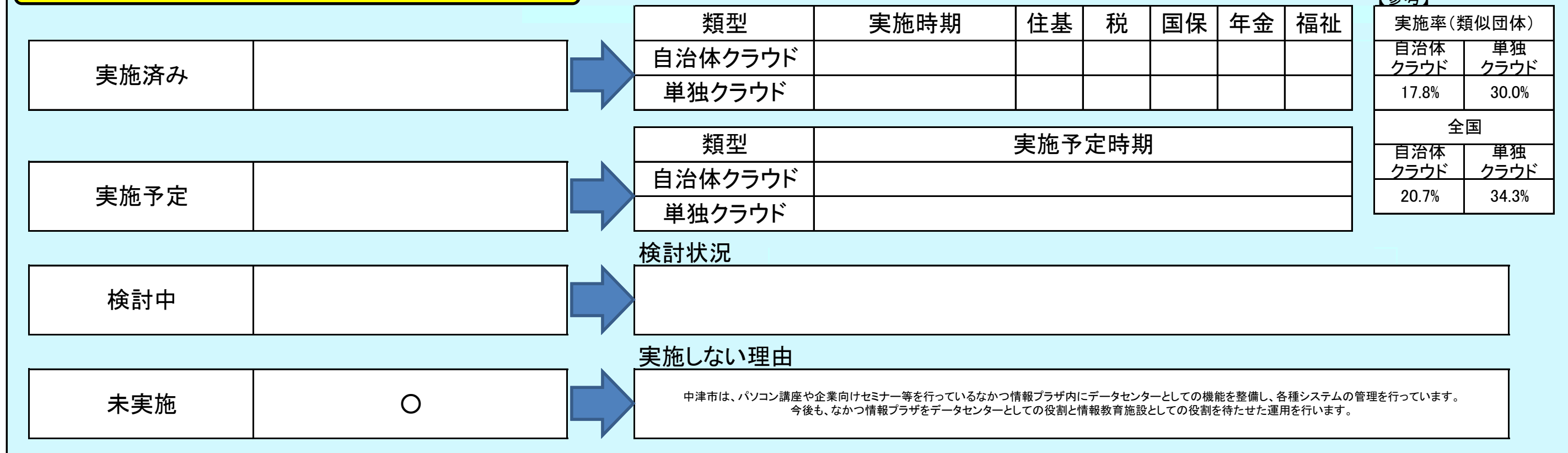
(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



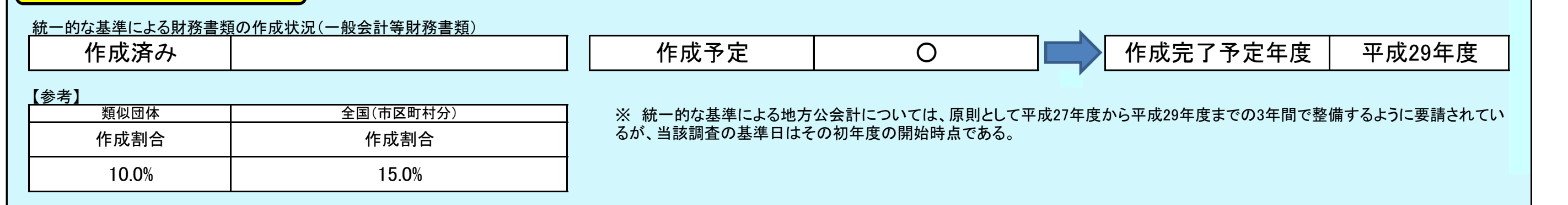
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442046	大分県	日田市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務			24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	4	80.0%	他の運営施設との兼ね合いのため、直営で運営している	0		40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	7	87.5%	直営の施設については、無料開放をしている施設であるため	0		41.2%	46.7%
プール	6	5	83.3%	小中学校と共用で利用している施設であるため	1	利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきと判断しており、今のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		70.1%	58.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	18	17	94.4%	他の公園から離れた立地であり、指定管理者の見込みが立たないため	0		49.1%	41.6%
公営住宅	50	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定はないが、一部業務委託を検討している。	0		21.8%	13.3%
駐車場	7	5	71.4%	一部の駐車場は月極めとなっているため、臨時管理人を置く必要がなく、直営で管理している。	0		30.6%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	公益性や非営利性が求められる施設であるため	1	直営で運営すべき施設あり、施設の運営上、職員を配置する必要があるため。	32.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定はないが、一部業務委託を導入する予定としている。	1	直営で運営すべき施設あり、施設の運営上、職員を配置する必要があるため。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	1	16.7%	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきと判断しており、今のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	3	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきであり、施設の運営上、職員を配置する必要があるため。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	27	23	85.2%	他の運営施設との兼ね合いのため	1	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきであり、施設の運営上、職員を配置する必要があるため。	19.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	12	5	41.7%	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきであり、施設の運営上、職員を配置する必要があるため。	2	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきであり、施設の運営上、職員を配置する必要があるため。	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきであり、施設の運営上、職員を配置する必要があるため。	5	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきであり、施設の運営上、職員を配置する必要があるため。	20.2%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】				
実施状況	委託状況	→ 対象部局		→ 対象業務		類似団体 実施率 委託率 42.3% 5.1%				
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他		給与	旅費	福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】										
委託による経済面での効果が見込めないため。										
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→	業務改革効果					

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】
実施済み	○	→	→	→	→	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 11.5% 32.1%
実施予定					実施予定時期	
検討中					検討状況	
未実施					実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	→ 策定予定時期
【参考】	類似団体 策定割合 96.2%		全国(市区町村分) 策定割合 95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	類似団体 作成割合 3.8%		全国(市区町村分) 作成割合 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442054	大分県	佐伯市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務			24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	道路の維持補修は、委託でなく工事で発注している。今後もその方針を変更する予定はなし。清掃については、委託も発注もしていない。	94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	12	0	0.0%	各地域の社会体育振興を推進することによって職員等を配置し、地域内の複数の施設を管理しているため、当面は自治体職員を常駐配置することになる見込み。	5	40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	2	16.7%	各地域の社会体育振興を推進することによって職員等を配置し、地域内の複数の施設を管理しているため、当面は自治体職員を常駐配置することになる見込み。	0	41.2%	46.7%
プール	7	0	0.0%	各地域の社会体育振興を推進することによって職員等を配置し、地域内の複数の施設を管理しているため、当面は自治体職員を常駐配置することになる見込み。	7	46.1%	48.5%
海水浴場	8	0	0.0%	本市の海水浴場は非収益施設であるため、指定管理者制度を導入するとコスト増になる。	0	14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		0	79.4%	75.6%
キャンプ場等	7	6	85.7%	導入していないキャンプ場はオートサイトキャンプ場であり、バンロー等をしていないため収益性が低いので指定管理者制度に向かない。	0	70.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0	78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	36.4%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0	49.1%	41.6%
公営住宅	90	15	16.7%	平成24年度から26年度までの指定期間中、公営住宅の管理を管理代行制度により大分県住宅供給公社に委託しているため。	0	21.8%	13.3%
駐車場	3	1	33.3%	指定管理者制度にそぐわない施設であるため。	0	30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0	32.5%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0	10.8%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	施設の運営上、規模、利用者数等考慮したときに、指定管理者制度導入は限りの施設は無い。	3	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	41	16	39.0%	社会教育振興を推進することから、当面は自治体職員を常駐配置することになっているため。	19	19.0%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	施設の運営上、規模、利用者数等考慮したときに、指定管理者制度導入は限りの施設は無い。	2	52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	5	1	20.0%	施設の運営上、規模、利用者数等考慮したときに、指定管理者制度導入は限りの施設は無い。	0	46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0	86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	72.7%	50.6%
福祉・保健センター	12	10	83.3%	直営で運営すべき施設であるため。	1	53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	17	17	100.0%		0	20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施予定無し	委託予定無し									42.3%	5.1%
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

経務事務センターを設置することにより事務改善等に繋がった先進事例がみつからない中で、人口7万人ほどの本市においては設置については現在のところ予定はない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】							
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	
				自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	
				単独クラウド							

検討状況

実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
11.5%	32.1%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442062	大分県	臼杵市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		42.2%	46.7%
プール	0	0			0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		34.6%	41.6%
公営住宅	15	15	100.0%		0		8.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	規模による料金収入を委託している方式に対して、指定管理者制度導入とのコスト比較を検証しながら、今後の管理方針を検討していきます。	0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	導入に対する費用対効果やサービス向上の効果などを検討中です。	2	引き続き、導入に対する費用対効果やサービス向上の効果などを検討します。	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	費用対効果、サービス向上の検証を行い、指定管理者制度導入について検討中です。	1	引き続き、導入に対する費用対効果やサービス向上の効果などを検討します。	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	9	4	44.4%		5	公民館での配置職員は、事業企画・運営、予算管理事務等、本来、教育委員会事務局内の業務を、分室的に公民館施設内で行っており、利用者管理も併せて兼任しているという位置づけです。	20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	11の施設の内、直営、民間委託施設です。指定管理者導入について、検討しているところ、サービス向上での検証を行い、効果的であれば、導入を考えていきたい。	3	コスト、サービス面での検証を行い、効果的であれば、導入を考えていきたい。	12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	→	→	→	→	→
			→	→	→	→	→
取組状況		→		→		→	
			→			→	

【参考】類似団体 設置率 委託率 実施率 委託率
13.4% 10.1% 12.0% 18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	→	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
			○	○	○	○	○			○

【参考】類似団体 実施率 委託率
20.2% 0.0%

【参考】全国(市区町村分) 実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○
			単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド
23.5% 37.0%

【参考】全国 自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

実施予定 → 検討状況

検討中 → 実施しない理由

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体 策定割合 100.0%
全国(市区町村分) 策定割合 95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体 作成割合 17.6%
全国(市区町村分) 作成割合 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442071	大分県	津久見市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)	○	退職不補充を行っており、専任職員の比率を落としているところ。また、一部、自校式の給食が残っているため、センター化を進めているところである。	56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		42.2%	46.7%
プール	0	0			0		45.7%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	本施設においては、指定管理者制度を導入しても、財政面、サービス面のいずれの面においても、メリットを算出していないため、制度を導入する予定はない。	0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	本市の公営住宅は1施設当たりの規模が小さいため、指定管理者制度を導入する考えはない。	0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	2件のうち1件は、広域連合が設置する施設であり、管理運営も広域連合が実施している。もう1件は、墓苑の火葬場であり、使用頻度も低いため、指定管理者制度の導入でコスト削減につながる見込みが薄い。	0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	本施設内に、指定管理者制度が設置されているなど、指定管理者制度に馴染みがない部分があるため。	1	最適な管理運営について検討していく。	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	市民会館はリニューアル工事であったため、指定管理を中断している。公民館の規模では公募しても応募が見込めないため。	1	適切な管理運営について検討していく。	20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率
20.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

作成割合	作成割合
17.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442089	大分県	竹田市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	指定管理を行わなくても効率的な施設運営が可能であるため	1	当該施設に常駐している職員は、市社会教育業務を併せて担っているため、効率性が高い。	31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	指定管理を行わなくても効率的な施設運営が可能であるため	1	複合施設の一部として、「競技場」等を設置しているため、複合施設を総合的に指定管理を行うことを検討する。	42.6%	46.7%
プール	0	0			0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		85.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	5	1	20.0%	指定管理のいずれかがアットが大きい中検討中。	2	公共施設等総合管理計画において、現状(直営)方針としている。	83.5%	75.6%
キャンプ場等	6	3	50.0%	指定管理のいずれかがアットが大きい中検討中。	0		65.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		26.3%	41.6%
公営住宅	30	30	100.0%		0		4.3%	13.3%
駐車場	2	1	50.0%	指定管理に向けた取組を行っているため	0		24.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		9.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理のいずれかがアットが大きい中検討中。	1	移設閉館前の施設であり、将来的な指定管理を検討している。	18.8%	17.4%
博物館(歴史、科学、歴史、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理のいずれかがアットが大きい中検討中。	1	改築を予定している施設であり、将来的な指定管理を検討している。	28.3%	27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	周辺部の公民館は指定管理にそぐわない、中心部の公民館は建設予定中。	3	人員常駐施設については、公共施設等総合管理計画において、「直営維持」との方向性である。	17.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	事務の効率性の観点から、現時点では直営が望ましいとのコンセンサスを取得しているため	1	施設の構造上から、自治体職員が常駐しており、現状、効率が良いと見える。	49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	3.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期						
		住基	税	国保	年金	福祉	その他	
実施済み	○	○	○	○	○	○	○	

実施予定		実施予定時期	
		自治体クラウド	単独クラウド
実施予定			

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.6%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442097	大分県	豊後高田市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	市内のクラブ等の利用が多く、施設維持にはスポーツ推進のため、利用料を免除しているため、指定がされない。	0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	市内のクラブ等の利用が多く、施設維持にはスポーツ推進のため、利用料を免除しているため、指定がされない。	0		42.2%	46.7%
プール	2	1	50.0%	夏休み期間中に無料開放している河川プールであるため。	0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	3	3	100.0%		0		99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	27	27	100.0%		0		8.0%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		13.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	地区公民館として位置付けられているため、住民サービスの向上・経費削減等の効果が得られない。	1	中央公民館において市民のニーズにあった公民館活動を進めるとともに、本市の生涯学習をすすめる拠点施設として、その機能を充実させるため。	20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	人材・財源対策を講じていることや、他の施設が併設しているため。	1	人材・財源対策を講じていることや、他の施設が併設しているため。	12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率 20.2% 0.0%
全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成23年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 23.5% 37.0%
全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
17.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442101	大分県	杵築市	都市 I-O

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%	
案内・受付			18.5%	90.3%	
電話交換			38.9%	92.9%	
公用車運転			79.6%	88.2%	
し尿収集			74.1%	97.9%	
一般ごみ収集			88.9%	96.5%	
学校給食(調理)	○	継続予定のため、同時に運営方法についても検討する。	75.9%	65.9%	
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%	
学校用務員事務			13.0%	34.3%	
水道メーター検針			96.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%	
在宅配食サービス			88.9%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%	
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%	
調査・集計	○	現行どおり	79.6%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	12	0	0.0%	小規模な施設であるため、導入しても市民サービスの向上及びコスト削減につながらない。	0		31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	小規模な施設であるため、導入しても市民サービスの向上及びコスト削減につながらない。	0		42.6%	46.7%
プール	3	1	33.3%	2施設は屋外プールであり、運営機関が近く、委託や指定管理者導入のメリットが見込めないため現行どおり	2	2施設は屋外プールであり、運営機関も近く、メリットが見込めない。	42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.4%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	1	33.3%		0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者導入について今後検討する。	1	指定管理者導入について今後検討する。	65.8%	58.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		26.3%	41.6%
公営住宅	23	7	30.4%	残りの16施設については管理代行制度を導入している。	0		4.3%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	民間委託を行っており、導入予定なし。	0		24.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	2市1町から構成される一部事務組合で葬祭場を管理運営している。行政のチェックが間接的になり、個人情報の管理が困難になることや管理運営の効率化見込され、サービスの低下につながる可能性がある。	1	2市1町から構成される一部事務組合で葬祭場を管理運営している。行政のチェックが間接的になり、個人情報の管理が困難になることや管理運営の効率化見込され、サービスの低下につながる可能性がある。	9.3%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	建設中中の施設については、運営が軌道に乗るまでは直営で運営する方針。残りの2施設は、小規模な施設であるため導入しても市民サービスの向上及びコスト削減につながらない。	2	建設中中であるため、運営が軌道に乗るまでは直営で運営する方針。	18.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		1	一部業務(受付・案内等)に指定管理者を導入しており、調査、研究、展示等専門性が高い業務に正職員が行っている。	28.3%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	小規模な施設であるため、導入しても市民サービスの向上及びコスト削減につながらない。	12	現段階では導入予定なし。	17.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		49.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	委託している。現段階では導入予定なし。	0		21.7%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】			
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		BPRの手法を用いた業務分析		→		業務改革効果			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.7%	3.7%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】				
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
○				自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○
				自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期					
				検討状況						
				実施しない理由						

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		
	策定割合	策定割合		
	100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備						
作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)				
	作成割合	作成割合				
	5.6%	15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442119	大分県	宇佐市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	引き続き施設の運営形態について検討します	73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務			24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	4	66.7%	将来の運営形態について検討中	0		40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	6	85.7%	将来の運営形態について検討中	0		41.2%	46.7%
プール	3	2	66.7%	将来の運営形態について検討中	0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	5	5	100.0%		0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	将来の運営形態について検討中	1	将来の運営形態について検討する	70.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	85	0	0.0%	将来の運営形態について検討中	0		21.8%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	将来の運営形態について検討中	0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		32.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	将来の運営形態について検討中	1	将来の運営形態について検討する	10.8%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	0	0			0		31.7%	27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	将来の運営形態について検討中	14	将来の運営形態について検討する	19.0%	21.8%
文化会館	3	1	33.3%	将来の運営形態について検討中	0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	将来の運営形態について検討中	0		53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	22	2	9.1%	児童クラブについては、各児童クラブの運営委員会または社会福祉協議会などすべての事業を委託して運営している。	0		20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		14.1%	24.4%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										42.3%	5.1%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

集約化による効率化が見込めない

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									11.5%	32.1%
実施予定		類型	実施予定時期							
		自治体クラウド								
		単独クラウド								
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

全国

自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
96.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度 平成29年度			
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
3.8%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442127	大分県	豊後大野市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)	○	平成29年度中に全て民間委託に移行	56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	受託事業者の参入が見込めないため	0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	24	0	0.0%	受託事業者の参入が見込めないため	1	シルバー人材センターからの人材派遣等を今後検討	42.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		99.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	4	1	25.0%	受託事業者の参入が見込めないため	1	シルバー人材センターからの人材派遣等を今後検討	50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	46	12	26.1%	受託事業者の参入が見込めないため	0		8.0%	13.3%
駐車場	6	0	0.0%	受託事業者の参入が見込めないため	0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	公共施設の見直し方針により、当分の間直営で運営	13.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2	公共施設の見直し方針により、当分の間直営で運営	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	7	公共施設の見直し方針により、当分の間直営で運営	20.5%	21.8%
文化会館	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設である	2	現時点において、未導入施設については、公共施設の見直し方針により、当分の間直営で運営	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	4	4	100.0%		0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	公共施設の見直し方針により、当分の間直営で運営	48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	受託事業者の参入が見込めないため	3	現時点において、未導入施設については、公共施設の見直し方針により、当分の間直営で運営	12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.4%	10.1%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										20.2%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									23.5%	37.0%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

実施予定

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
17.6%	15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442135	大分県	由布市	都市Ⅰ-3

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			87.5%	99.6%	
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%	
案内・受付			18.8%	90.3%	
電話交換			31.3%	92.9%	
公用車運転			65.6%	88.2%	
し尿収集			71.9%	97.9%	
一般ごみ収集			87.5%	96.5%	
学校給食(調理)			53.1%	65.9%	
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%	
学校用務員事務			18.8%	34.3%	
水道メーター検針			87.5%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%	
在宅配食サービス			78.1%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%	
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%	
調査・集計			59.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	5	0	0.0%	施設の用途から、指定管理者が少額になるため応募が見込めない。	3	施設の老朽化が著しく、修繕、建替え、若しくは廃止を含めた施設再編を検討中である。	39.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	0	0.0%	施設の用途から、指定管理者が少額になるため応募が見込めない。	4	施設の老朽化が著しく、修繕、建替え、若しくは廃止を含めた施設再編を検討中である。	41.7%	46.7%
プール	2	0	0.0%	施設の用途から、指定管理者が少額になるため応募が見込めない。	1	施設の老朽化が著しく、修繕、建替え、若しくは廃止を含めた施設再編を検討中である。	52.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		80.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		44.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		25.7%	41.6%
公営住宅	44	0	0.0%	事業の採算等、指定管理者の導入額に確保すべき課題について、協議・検討中である。	0		3.7%	13.3%
駐車場	0	0			0		24.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		19.0%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	複合施設であり、職員が包括的に管理できる。	3	利用者に親身なサービスを提供するためには、自治体職員を配置することが望ましい。	10.4%	17.4%
博物館	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	複合施設であり、職員が包括的に管理できる。	3	利用者に親身なサービスを提供するためには、自治体職員を配置することが望ましい。	16.3%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	庁舎に付随する施設であり、管理を職員が兼務できる。	1	庁舎に付随する施設であり、管理を職員が兼務できる。	60.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	0	0.0%	公募により、指定管理者を選定しようとしたが、応募者がいなかった。	1	施設の老朽化が著しく、修繕、建替え、若しくは廃止を含めた施設再編を検討中である。	40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		45.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.1%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務			
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計			
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		→	業務改革効果				

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】		
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド 単独クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体策定割合	96.9%	→	全国(市区町村分)策定割合
			95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体作成割合	3.1%	→	全国(市区町村分)作成割合
			15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442143	大分県	国東市	都市 I-O

(1)民間委託				【参考】	
		直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備				83.3%	98.1%
案内・受付				18.5%	90.3%
電話交換				38.9%	92.9%
公用車運転				79.6%	88.2%
し尿収集				74.1%	97.9%
一般ごみ収集				88.9%	96.5%
学校給食(調理)				75.9%	65.9%
学校給食(運搬)				92.6%	90.7%
学校用務員事務				13.0%	34.3%
水道メーター検針				96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等				83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣				74.1%	98.7%
在宅配食サービス				88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営				74.1%	97.4%
調査・集計				79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入								【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	8	1	12.5%	施設が市内に点在していることから、指定管理の導入は難しい。	0		31.9%	38.6%	
競技場(野球場、テニスコート等)	12	4	33.3%	施設が市内に点在していることから、指定管理の導入は難しい。	0		42.6%	46.7%	
プール	1	1	100.0%		0		42.2%	48.5%	
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%	
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	4	4	100.0%		0		85.4%	88.2%	
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.5%	75.6%	
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.8%	58.0%	
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%	
大規模公園	0	0			0		26.3%	41.6%	
公営住宅	46	0	0.0%	指定管理導入を検討中	0		4.3%	13.3%	
駐車場	0	0			0		24.6%	38.5%	
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	分母当時は、指定管理制度を導入したが、馴染まず、今は調整業務の一部委託している。	0		9.3%	21.7%	
図書館	4	0	0.0%	小規模な施設が市内に点在しているため、指定管理の導入は難しい。	2	小規模な施設が市内に点在しているため、指定管理の導入は難しい。	18.8%	17.4%	
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	6	1	16.7%	小規模な施設が市内に点在しているため、指定管理の導入は難しい。	4	小規模な施設が市内に点在しているため、指定管理の導入は難しい。	28.3%	27.8%	
公民館、市民会館	13	0	0.0%	施設が市内に点在しているため、指定管理の導入は難しい。	1	施設が市内に点在しているため、指定管理の導入は難しい。	17.1%	21.8%	
文化会館	4	0	0.0%	組織機構の見直しが進んでいないため	4	施設の運営について検討中	34.0%	51.9%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	46.6%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%	
介護支援センター	2	0	0.0%	介護サービスの低下が懸念される	2	民間委託すると、市の高齢者支援課との連携がとらなくなるため、現状では民間委託は検討していない	65.2%	50.6%	
福祉・保健センター	5	0	0.0%	総合支所の整備等を含め施設の運営について検討中	2	総合支所の整備等を含め施設の運営について検討中	49.3%	53.4%	
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	全施設について委託済	0		21.7%	22.6%	

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化								【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		→				業務改革効果			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.7%	3.7%		
全国(市区町村分)			
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化										【参考】	
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド							14.8%	42.6%
実施予定		→	→	実施予定時期							
			自治体クラウド							全国	
			単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
										20.7%	34.3%
検討中		→	検討状況								
未実施		→	実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合	100.0%	策定割合		95.0%	

(7)地方公会計の整備								
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)								
作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度	
【参考】								
類似団体		全国(市区町村分)						
作成割合	5.6%	作成割合						15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
443221	大分県	姫島村	町村 I-O

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%	
案内・受付			0.7%	90.3%	
電話交換			2.0%	92.9%	
公用車運転			56.5%	88.2%	
し尿収集			57.8%	97.9%	
一般ごみ収集	○	今後も引き続き、直営で事業を行う。	69.4%	96.5%	
学校給食(調理)			29.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%	
学校用務員事務			25.9%	34.3%	
水道メーター検針	○	今後も引き続き、直営で事業を行う。	71.4%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%	
在宅配食サービス			70.7%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%	
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%	
調査・集計			42.2%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う。	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う。	0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う。	0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う。	0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用に委託する事業者がない	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う。	1	駐車場運営、管理のため	7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う。	0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う。	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う。	0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う。	1	高齢者の総合相談や介護保険の要支援者のケアプランの作成等も行っているため	44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う。	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務			
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	→	業務改革効果			

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	23.8%	40.1%
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○
			単独クラウド						
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】 実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
策定予定			
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合	
	98.0%	95.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		→	作成完了予定年度
作成予定	○		平成29年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合	
	8.8%	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
443417	大分県	日出町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	現状では直営が望ましいと考えるため。	2	現状では直営が望ましいと考える。	23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	新規オープンの施設もあるため、そちらの管理も含めて既存の施設の管理を検討中である。	0		30.2%	46.7%
プール	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えるため。	0		21.1%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	新規オープンの施設もあるため、そちらの管理も含めて既存の施設の管理を検討中である。	0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	新規オープンの施設もあるため、そちらの管理も含めて既存の施設の管理を検討中である。	0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	新規オープンの施設もあるため、そちらの管理も含めて既存の施設の管理を検討中である。	0		12.0%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	新たに駐車場が設置されたこともあり、そちらの管理も含めて既存の施設の管理を検討中である。	0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	2市1町から構成される一部事務組合で葬祭場を管理運営している。行政のチェックが間接的になり個人情報の管理が困難になることや管理運営の効率化が優先されサービスの低下につながる可能性がある。	1	2市1町から構成される一部事務組合で葬祭場を管理運営している。行政のチェックが間接的になり個人情報の管理が困難になることや管理運営の効率化が優先されサービスの低下につながる可能性がある。	18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	今後の運営方針等、指定管理者制度の検討が必要。	1	今後の運営方針等、指定管理者制度の検討が必要。	14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	一つの部署がそこで文化振興に係る仕事をしているため、移行はしない。	2	歴史資料館・帆足万里記念館に職員を配置しており、文化振興に係る業務もそこでおこなっているため移行はしない。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	現状では直営が望ましいと考えるため。	6	現状では直営が望ましいと考えるため。	19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状では直営が望ましいと考えるため。	1	現状では直営が望ましいと考える。	38.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	現状では直営が望ましいと考えるため。	0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】 類似団体	
実施率	委託率
13.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	35.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
16.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
444618	大分県	九重町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%	
案内・受付			1.9%	90.3%	
電話交換			3.7%	92.9%	
公用車運転			60.7%	88.2%	
し尿収集			61.7%	97.9%	
一般ごみ収集			73.8%	96.5%	
学校給食(調理)			36.4%	65.9%	
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%	
学校用務員事務			15.9%	34.3%	
水道メーター検針			88.8%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%	
在宅配食サービス			78.5%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%	
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%	
調査・集計			52.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	0	0.0%	検討に時間を要しているため	2	委託することで検討中	13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	検討に時間を要しているため	1	委託することで検討中	14.5%	46.7%
プール	0	0			0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	検討に時間を要しているため	1	委託することで検討中	46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	現時点においては直営が望ましい	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	文化会館内に併設設置されているものであり、図書館の業務については委託している。	1		7.7%	17.4%
博物館(歴史、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	文化会館内に併設設置されているものであり、歴史資料館の業務については臨時職員で対応している。	1	文化財調査専門員として配置している	7.9%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	現時点においては直営が望ましいため	4	現時点においては直営が望ましい	15.4%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	検討に時間を要しているため	1	委託することで検討中	13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	現時点においては直営が望ましい	23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	運営は社会福祉協議会に委託している	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他
		○		○	
				給与	旅費
				福利厚生	財務会計
				○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.3%	0.9%		
全国(市区町村分)			
実施率	委託率		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	○	類型	実施時期	住基	税
		自治体クラウド	平成25年度	○	○
		単独クラウド			

【参考】 実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%	20.7%	34.3%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	→	検討状況

未実施	→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				策定予定時期	
策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.1%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				作成完了予定年度	
作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.3%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
444626	大分県	玖珠町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%
本庁舎の夜間警備			78.4%
案内・受付			7.8%
電話交換			19.6%
公用車運転			56.9%
し尿収集			72.5%
一般ごみ収集			86.3%
学校給食(調理)	○	現状維持	45.1%
学校給食(運搬)			49.0%
学校用務員事務	○	現状維持	23.5%
水道メーター検針			88.2%
道路維持補修・清掃等			86.3%
ホームヘルパー派遣			62.7%
在宅配食サービス			84.3%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%
ホームページ作成・運営			74.5%
調査・集計			74.5%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
施設名	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
体育館	2	0.0%	指定管理料が少額になるため見込めない
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0.0%	導入を検討中
プール	1	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる
海水浴場	0	0.0%	
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0.0%	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0.0%	
キャンプ場等	1	100.0%	
産業情報提供施設	0	0.0%	
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	
開放型研究施設等	0	0.0%	
大規模公園	0	0.0%	
公営住宅	18	0.0%	直営で運営すべき施設である
駐車場	1	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる
大規模霊園、斎場等	0	0.0%	
図書館	0	0.0%	
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	1	0.0%	本年5月に開館し、先人の顕彰と理念を啓蒙する施設であり、当分の間は直営とする。
公民館、市民会館	1	0.0%	直営で運営すべき施設である
文化会館	0	0.0%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0.0%	
特別養護老人ホーム	0	0.0%	
介護支援センター	0	0.0%	
福祉・保健センター	1	0.0%	直営で運営すべき施設である
児童クラブ、学童館等	1	0.0%	施設の老朽化、利用者数の減少などもあり、施設の在り方の検討が必要のため

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
取組状況	業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	実施率(類似団体)
実施状況	委託状況	対象業務	実施率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	0.0%
【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施
実施済み	実施予定	検討中	未実施
実施済み	実施予定	検討中	未実施
他自治体との共同利用を検討するためのH30より検討部会で検討予定			
実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
策定済み	策定予定	100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
作成済み	作成予定	15.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。